

万引の無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯

万防時報



第28号
2021年4月

第29回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW 2021 セミナー特集号

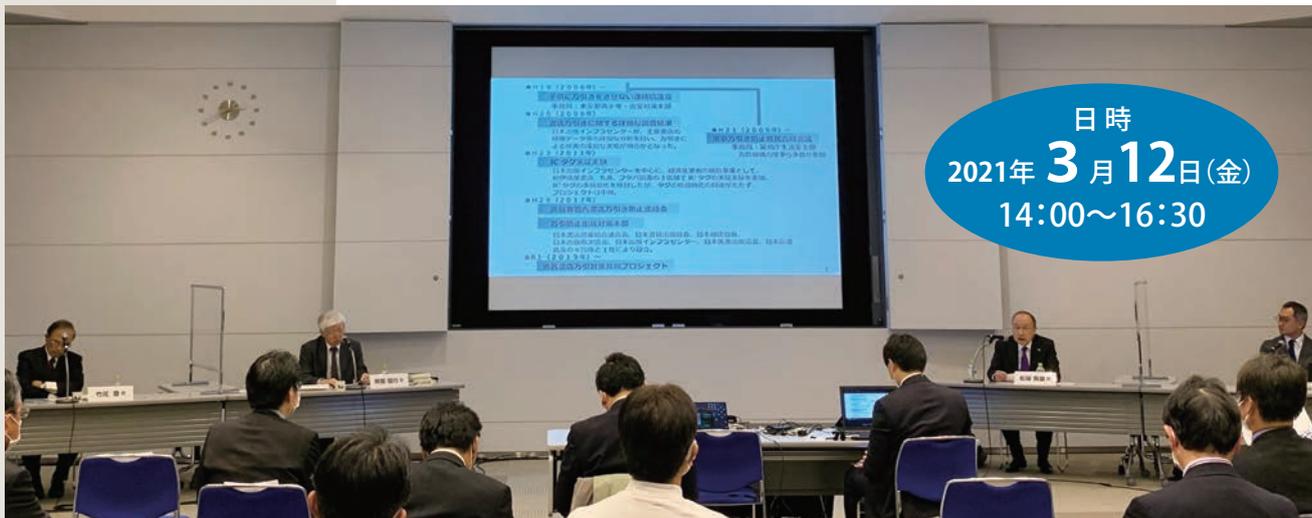
基調講演

「新しい時代のロス対策・万引対策」

P.4

こうすれば万引きは減らせる!!

竹花 豊 特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構 理事長



会場／東京ビッグサイト 会議棟6階 605会議室 (収容約60名) 主催／特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
共催／日本経済新聞社 配信／日本経済新聞社主催「SECURITY SHOW Online」内YouTubeによるライブ配信

パネル
ディスカッション

P.5-9

異なる事業者間での犯人被害情報の共有と活用

(1) 渋谷書店万引対策共同プロジェクト (2) 緊急通報システムプロジェクト

ロス・プリベンションの啓発と普及

高齢者の万引対策

インターネット市場の盗品転売対策

P.2-3

スペシャル対談 具志堅 用高氏 × 万防機構副理事長 樋口 建史

P.10-11

万防機構が推進している事業

P.12-13

統計資料に見る万引犯罪の現況

P.14

各地、各業界の万引対策の取組み状況

P.15

会員紹介(団体・個人)



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を実践しています

万防機構 副理事長
樋口 建史氏



ボクシングと万引き

元プロボクサー・タレント
具志堅 用高氏

プロフィール
1955年沖縄県石垣市出身 65歳
元プロボクサー・タレント
元WBAライトフライ級王者
世界王座防衛13度の偉業
2014年国際ボクシング名誉の殿堂
オールスター部門に選出される
バラエティ番組に多数出演

樋口 今日は「ボクシングと万引き」というテーマでお話をお聞かせいただければ幸いです。

最初に万引きの実態について申し上げますと、全国の小売業の年間の総売上げが約100兆円として、0.5%の約5,000億円が万引きの被害額と推計されています。

具志堅 今はいろいろなところに防犯カメラがありますが、減らないんですか。

樋口 カメラは確かに効果があるんですが、お客さんの反発を懸念する向きもありますしコストがかかりますから、現場の人たちの多くは必要と考えているのですが、経営者の理解がなかなか得られないといった事情もあるようです。

具志堅 現場の人は苦労しているんでしょうね。

樋口 お客さん相手の商売ですから、不快感を与えてはまずいですし、間違えて声を掛けたりすれば大変なことになります。そのところが難しいんですね。

たかが万引じゃないか、と言われたりもしますが、たとえ小さな犯罪でも安易に見過ごすと社会の規範意識がゆるんでしまいますので、キチッと見咎めることが大事です。そういった取組みの積み重ねが、安全で安心な社会づくりにつながっていくんだと思います。

ところで、直感的に、ボクシングと万引き対策には共通するものがあるように思います。犯罪を撲滅する

正義感とか、遵法精神とかが思い浮かぶのですが、ボクシングの道を極められた具志堅さんは、どのように感じておられますか。

具志堅 もちろん万引きは知っていますが、これまで余り考えたことがなかったです。

そう言えば、現役の時に、警視庁の防犯ポスターの顔になったことがありますよ。「ガードを固める」というキャッチフレーズでした(笑)。昭和50年代だったと思いますが、交番などあちこちに貼られていて、街中でポスターの自分を見るたびに、気持ちが引き締まった思い出があります。

樋口 万引きはれっきとした犯罪なのですが、実は、社会として万引きをどう扱うべきかについては、世論が定まっていない部分があります。

2003年の事件ですが、川崎市内の古書店で万引きした少年を店長が見咎め警察へ通報したところ、逃げ出した少年が踏切に侵入し電車にはねられ亡くなりました。その後、店長は激しい抗議に晒され、閉店に追い込まれました。非常に考えさせられる事件でした。

やはり、万引き対策を、いろいろな立場の人たちが協力し合って進めていくためには、万引きは安易に見過ごしてはいけない犯罪なんだという認識が、広く社会の中で共有されていることが不可欠であり、そのことが大前提だと考えています。

具志堅 そうだったんですか。なかなか難しい問題ですね。

樋口 当機構は、万引き被害を防ぐにはどういった方策が効果的か、その知識や技術の普及にも取り組んでおりまして、最近では、当機構のアドバイスを受けて、新たな対策を導入している企業が増えてきています。

今後どこまで対策が進むかどうかは、経営者の方の考え次第だと思います。先ほども申し上げましたが、お客さん相手のビジネスですから、人を配置するにしてもカメラ・システムを導入するにしても、その理解を得ることがマストであり、また、コストの点でも、経費として許容できるものでなければならぬですね。その辺りの最終判断は、やはり経営者が、万引き問題をどのように考えておられるかにかかってきます。

具志堅さんは、お知合いに企業経営者の方も多いと伺っております。是非、こういった事情をご説明いただけると有り難いです。

長話をして申し訳ありません。ボクシングの話をお願いします(笑)。

具志堅 分かりました(笑)。

何にでも規則やルールがありますが、守らないと意味がないです。みんなが守ることが大事ですね。社会はそれで成り立っていますからね。

私は、10年ほど現役をやってましたが、毎日同じことの繰り返しでした。毎朝、必ず近くの皇居を走ります。最初のころは、働いていたとんかつ屋のスタッフと暮らしていたのですが、夕方になると、千

駄ヶ谷のジムに行って猛練習です。毎年、年間スケジュールが与えられるんですが、それをしっかりと守りました。それがあったから5年間タイトルを守れたんです。

それと周りの人たちとのチームワークが良かったです。リングには一人で上がりますが、ジムでのチームワークに支えられてましたね。

樋口 当時、ジムの会長さんが「100年に1度の逸材」と言っておられましたね。

具志堅 キャッチフレーズ作りとマスコミの対応がうまくいったです。チャンピオンになってからはいろんな人が近付いてきました。ジムの人々が警視庁の方と知合いで、いろんな警察署で一日署長をやりました。

樋口 警視庁にご協力いただき有り難うございました。しかし、どなたにお願いするか“審査基準”が厳しいんですよ（笑）。具志堅さんなら、ということをお願いしたんですね。

具志堅 一日警察署長をさせていただいた後は、いつでもチャンとしていなくちゃいけないと思い、何をしても気が抜けませんでしたね。

樋口 ところで、ボクシングは恐怖心が大きいのではと思いますが、どうやって打ち勝ったんですか。

具志堅 試合前はジムに行くのも怖かったですよ。体重づくりに失敗するのも怖かった。失敗すると試合が中止になって迷惑かけちゃいけないですからね。私のころは、試合後にすぐ次の試合が発表され、チャンピオンの5年間は休む暇がありませんでした。途中から会長のマンションに住めと言われて、スケジュールを管理されてましたから、試合のことばかり考えていて、休めなかったです。

しかし、辛抱することは大事です。チョットでも諦めたら終わりですからね。耐える力が大事なんです。辛くて辛くて試合したくないと思うんだけど、やっちゃうんですけれどね。

樋口 それはどういうことなんですか。

具志堅 辛いことを乗り越えるのが

いいですね。達成感があります。試合が終わって1週間が楽しいんです。それが終わればまた、辛い次の試合の準備です（笑）。

樋口 万引き防止の世界でも、全国の現場で、黙々と努力している人、苦勞している人が大勢います。ご自身の経験に照らして、励ましの言葉をいただけますか。

具志堅 どの世界でも同じだと思いますが、夢や目標がないと前に進めません。ハッキリした目標を持つことが大事ですね。周りの人たちの協力がなければ戦えないということもあると思いますが、強い気持ちを持った人だけが勝てる。チャンピオンになる人はそれを持っている。競り合った時に、気持ちの強さが出ます。

それから練習です。最後の最後は練習をどれだけ頑張ってきたかの差が出るんです。

具志堅 最近、犯罪が減っていると聞きましたが、万引きはどうなんですか。高齢者が多いとも聞きましたが、なぜなんですか。

樋口 仰っていただいたように、犯罪の総数は減少してきているんですが、万引きは横ばいです。1年間で約5万1千人が検挙されています。そのうちの41%が高齢者です。動機については、お金は持っているが使いたくなかったとか、一人暮らしで孤独だったとか、そういった人が食品等の万引きを繰り返す事例が多いです。高齢者自身にとっても被害に遭う店舗にとっても深刻な問題になっておりまして、今、対策の検討を進めています。

具志堅 それは大きな問題ですね。

それから2、3人のグループでやるのも万引かって言うんですか。外国人グループもいるらしいですね。

樋口 そうなんですよ。万引きとして捉えているんですが、これがまた大きな問題なんです。こう

いった万引きの場合は、盗った物を梱包して海外に送って捌いたり、ネットのオークションやフリマで売って換金するんですが、いわば犯罪ビジネスです。外国人グループは、日本人と連携していることも多いのですが、組織犯罪ですね。これらに対して、今、警察や関係する事業者の皆さんと協力して、対策を進めているところです。

具志堅 そうなんですか。本当にご苦勞さまで。しかし、万引きは幅が広いんですね。

万引かって言葉は、どういう意味なんですか。窃盗って犯罪がありますが、何が違うんですか。

樋口 諸説あるんですが、江戸時代に、よろず(万)とる(引く)ということで名付けられたという説があります。

万引きは手口の名称で、罪名はれっきとした窃盗なんですよ。

万引きという軽く受け止める人もいますので、これからは是非、万引きは窃盗ですと、警鐘を鳴らしていただけると有り難いです。

具志堅 分かりました。

万引きくらいいいや、というのは絶対にダメですね。

昔、海外で、ジムワークが終わって帰る時、使っていた縄跳びが無くなっていたり、パンチンググローブを持っていかれることがよくありました。日本は、そんなことにならないようにしたいですね。

樋口 そうですね。そうならないように頑張りたいと思います。

今日は、貴重なお話をいただき、誠に有り難うございました。



具志堅 勇 201.3.18



「新しい時代のロス対策・万引対策」 こうすれば万引は減らせる!!

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
理事長 竹花 豊

2017年に東京ビッグサイトで万引対策強化国際会議を初めてやり「万引対策強化宣言」を採択しました。それを具体化する作業を小売事業者の方々、警察そして地域の方々とは協力してやってまいりました。その成果の一部をご報告します。

1 万引きの現状

万引きの実態を正確に把握されている方は少ないと思います。あるイギリスの調査機関の4年前の推計では、日本では約7,000～8,000億円、アメリカでは5兆円の万引被害があると報告されています。そういう漠とした状態の中で、万引きは全体としては若干減ってはいますが、警察が認知する刑法犯の総数の1割以上を占めています。そして警察が検挙する犯人の3人に1人は万引犯であり、社会全体として大きな問題です。

後でお話する渋谷プロジェクトでも、万引きは減っておらず、新たな犯人が店を狙ってうごめいている状況が続いています。

2 我々は何をしてきたのか？

様々な対策を実施していく中で、被害者の皆さまの間に、一人で戦わず、被害者同士が協力して戦おうという動きが出てきています。渋谷プロジェクト・緊急通報システムはその典型です。

被害者同士の話し合いで「小売事業者だけの対応では無理であり、警察が捕まえることで初めて被害を防止できる」ということを警察に話をし、協力を得て犯人検挙に結びつける「警察と被害者の連携強化」が格段に進みました。

また、インターネットを利用した盗品の処分についても対策を講じて、減小させる取組みを始めています。

それから万引犯人の4割以上を占め

る高齢者の万引問題があります。これに対する取組みも神奈川で始まると共に、当機構でも警察を含めていろいろな方々とディスカッションを重ね対策を打ち立てようとしているところです。

3 これまでの取組みは功を奏してきたのか？

様々な取組みをしてきましたが、現状は万引きを大きく減らしたとか、万引問題に転換点をもたらしたという状況にはありません。むしろ、大海に数滴程度の取組み、群がる蟻の侵入を防ぐために金網を設置した如くであるというのが私の印象です。何故大きな効果をあげないのか。私は当機構のホームページに「やけくそ万防日記」を掲載しています。面白いですから読んでみてください。

万引きは、警察に捕まえてもらい処罰してもらえば防げるというものではありません。小売事業者がどう対抗するかが大きなテーマです。自分達で出来ないことは警察に協力してもらい、小売事業者の皆さまが主導権を取ってやるのが重要です。にもかかわらず現状がそうっていないのは、全体としてこの問題への社会の取組みが本気ではないのが大きな原因でしょう。

4 万引を減小させるカギ1

《店舗の対策強化》

万引対策の強化は、経営指針の重要な柱であるべきです。

アメリカでは、大手の小売事業者は、株主総会でロス問題を厳しく追求されます。ロス部分は利益を直接喰うからです。日本の株主は無関心ですが、事業者の方々は万引きがあることを恥だと思わずにはおられず、万引きを起ささせている社会的責任をきちんと考え、話し合いをして互いに学ぶことが大

切です。例えば千葉市の市川ビルで万引きを激減させた取組み事例があります。当機構には、様々な被害情報や犯人情報が寄せられますので、その情報を多くの事業者の方々に知ってもらいたい。そのためには当機構の会員になり情報交換の場に参加していただき、万引きしにくい店舗作りを前向きに考えていただきたいと思います。

ハード面として、防犯カメラの設置は必要不可欠です。日本万引防止システム協会から情報を得たり、当機構にご相談いただき店舗診断するのも一つの方法です。

ソフト面では、万引対策について基本的な店の方針を決め、不明ロスをなくすことや、また、お客様の目を見た挨拶等、従業員と気持ちを合わせた取組みが有効です。

5 万引を減小させるカギ2

《創造的な取組みの本格化》

足立万引き防止プロジェクトという取組みが本格的に始まりました。区が先頭に立ち、4つの警察署と小売事業者が被害情報を交換し、ハード面のお金を区が支援する地域こぞでの取組みで、今後大きな成果を生むことを期待しています。

また福島県警の「ストアセキュリティふくしまネットワーク」があります。福島県警が中心になって、県内の多くの事業者が被害情報・犯人情報を持ち寄って対応する取組みです。

6 取組みをコーディネートする当機構の体制強化は急務

万引情報の発信や対策の検討、普及・啓発活動の主体は当機構であり、他に万引問題を扱っている民間NPOはありません。しかし財政と活動力が乏しいため、取組みや対策の歩みが遅いという問題を抱えています。今後、渋谷プロジェクトを全国展開するにしても、担う人がいなければ広がりません。どうぞ皆さま方、ご理解いただき、当機構の会員となり盛り上げていただければ幸いです。

2021年全国万引犯罪防止機構通常総会について

- 日時／2021(令和3)年6月15日(火) 14:00～16:30
- 場所／主婦会館(東京都千代区六番町15 JR四ツ谷駅前)
- 2021年度通常総会

【新型コロナウイルス感染拡大防止への対応】

通常総会は開催の予定で進めていますが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、縮小、変更等が考えられます。今後につきましては、ホームページ等で最新情報をお知らせしますので確認をお願いします。

インターネット市場の盗品転売対策

万防機構理事 インターネット委員会 委員長 若松 修

このパネルディスカッションでは、ヤフーの吉田理事より初回出品時の本人確認など「ヤフオク！」における不正出品への対策が、メルカリの吉川理事からは不正出品のモニタリングや本人確認の強化など「メルカリ」の不正出品への取組みの現状について説明がなされました。

今後の活動

両社の取組み事例を踏まえ、インターネット委員会では、当面の取組みとしてアパレル関係の小売企業にターゲットを絞り、ワーキンググループを設置して具体的な不審な出品への対策の検討を進める予定にしています。

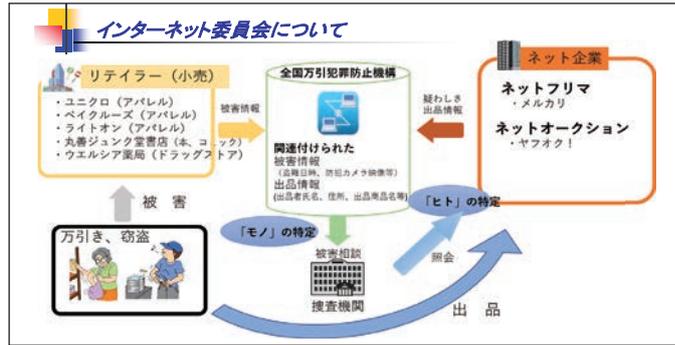
当面は、ネットサービスへの出品の中から不審な出品を検索・抽出する方法について精力的に取り組んでいくことにします。



ヤフー(株)
政策企画本部長
万防機構理事
吉田 奨氏



(株)メルカリ
政策企画ディレクター
万防機構理事
吉川 徳明氏



高齢者の万引対策

万防機構 事務局長 光眞 章

高齢者による万引きは年々増加しています。高齢社会が急速に進む中ではありますが、人口比を大きく上回る犯罪統計の数値や6割に上る再犯率など看過できない事態になっています。それらの背景には生活苦という事由もありますが、経済的な不安感からか「節約」という動機が大半を占めています。高齢者には厳罰措置や規範意識向上といった対処では解決が難しい要因が垣間見えます。更生など法務や福祉行政にも関わる問題が浮き彫りになっています。

高齢者の万引防止対策として、福島県警察で市民に「万引防止アドバイザー」を委嘱したり、各地域の老人クラブで「万引きやめさせ隊」を編成して、スーパーの巡回や啓発チラシを配布して「高齢者仲間の万引きをなくそう」と活動して犯罪抑止の成果を上げたことや富山県で小学生から防犯標語を募集してスーパーに掲示するなどして、万引きを減らした事例があります。

また、店頭での対応策として、書店で「お買い物マナー」、スーパーなどでの「マイバッグ使用店内マナー」のポスターを掲示したり、店内放送で万引防止を呼びかけることも有効な方法です。店内放送の例では、「皆様に安心してご利用いた

だけるよう、警察と協力し、万引きのない明るい店づくりに取り組んでいます。もし、万引きを見つけたら、見て見ぬふりをせず、お店の方に知らせてください」（福岡県万引防止連絡協議会）などがあります。



(株)ベイシア
流通技術研究所 所長
重田 憲司氏



万防機構
事務局長
稲本 義範

万引対策の基本は、声掛け、挨拶で万引きをさせない店づくりにありますが、最近拡大してきたセルフレジでは、一部商品をスキャンしないで持ち去る不正があります。セルフレジを見渡すカメラ付きモニ

セルフレジの不正対策

セルフレジの導入目的は、これからの人手不足に対応することでもあり、利用していただくことがまず必要です。そのため配置される位置は、レジ精算に向かうお客様の導線の初めの位置がいいでしょう。セルフレジの場合、一人の従業員で複数のレジ精算を担当しますので、意図的な未精算に注意が必要です。アテンダントステーション(担当者の管理PCのあるところ)は、セルフレジ全体を見渡せる位置にしましょう。

セルフレジには正しく登録されているかどうかのサポートとして、重量チェック機能、手元を映し出すカメラ機能、登録しているお客様を映し出すカメラ・モニター機能などがあります。

★セルフレジにカメラ付きモニターの設置

カメラ付きモニターの設置により、お客様がレジ登録している姿が、モニターに映し出されます。

これにより、不正行為を未然に防止することができます。試験導入の段階で、お客様のクレームなどもなかったため、全セルフレジに導入しました。担当者からも不正登録を防げているとの声をいただいています。 <https://www.takachiho-kk.co.jp/prod/ipcamera/pvm/>



ターを設置し、お客様が商品をレジ登録している姿を目前に映し出すことによって、不正行為が見られていることが強く意識されて不正が抑制されるという効果が生まれています。

(1) 渋谷書店万引対策共同プロジェクト

渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局長 阿部 信行

この渋谷書店万引対策共同プロジェクト(以下渋谷PJ)は、奇しくもナショナルチェーンとリージョナルチェーンと単独店舗という営業形態の異なった3法人が組みました。関係は対等であり、共同利用の肝は異なった法人があたかも一つであるかのように活動するものです。代表して大盛堂書店船坂社長と事務局のグローリー越智部長から、この1年半の活動の実態とこれまでの総括を報告します。

1 船坂社長から

大盛堂書店は明治45年の創業、渋谷スクランブル交差点の前で商売しています。私は2013年から6年間、日本書店商業組合連合会会長、東京都書店商業組合理事長を務めました。

竹花副知事との出会い —プロジェクト前史—

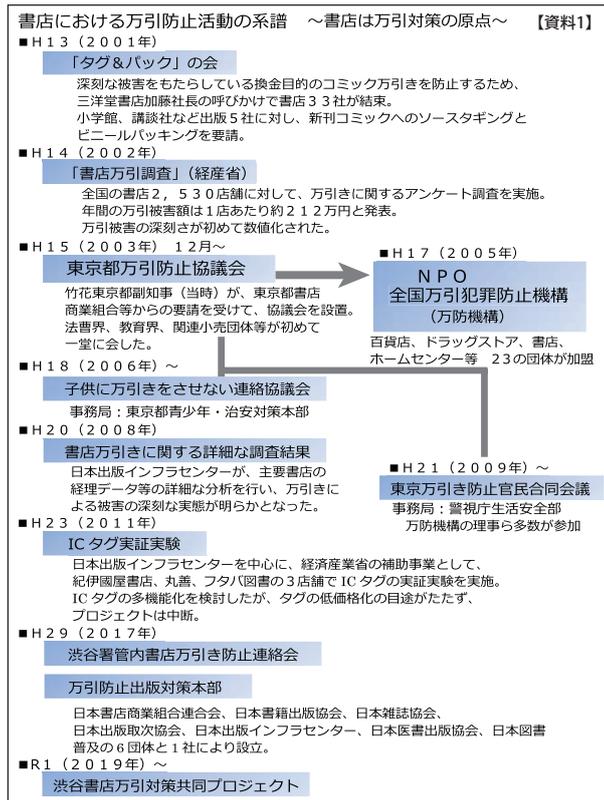
書店における万引問題が大きく活性化したのは2003年、時の竹花東京都副知事への陳情からです。間髪入れず東京都万引防止協議会が設立されるなど、組合の万引防止運動が活発化する大きな端緒となりました。現在日書連は万防機構の理事として活動しています。

私が日書連の会長時代、竹花理事長に、まだまだ万引被害に悩まされているとお話したところ、「大盛堂

書店がこの問題について先頭を切って取り組むべき」という力強い言葉ももらいました。【資料1参照】

書店業界の“普通”を打ち破る

そのような経緯を経て開始された渋谷PJですが、当初より顔認証システムなるものを理解していたわけがありません。この取り組みを始めるにあたり書店がどのように組むかを検討しました。被害実態を隠しているのは、渋谷に来る万引犯に盗り回られて被害を受けるのは我々なので、被害内容をオープンにしてなんとかしましょうと話しました。それに呼応して、啓文堂書店さんと丸善&ジュンク堂書店さんが参加しました。そして事務局であるグローリーさんとの出会いなくしては決して立ち上がりはしなかったでしょう。



大盛堂書店 社長
船坂 良雄氏



グローリー(株) 生体・画像
認識販売企画部 部長
越智 康雄氏

数々の成果

当店はプロジェクトによって大きな成果を得ています。開始後一年目、万引ロスが100万円余で、前年度比40万円減少しました。一例として今仮に万引被害額を分かり易く一か月あたり10万円で年間120万円とし、対売上純利益を7%とすると、この金額は1,000円の単行本17,147冊分の純利益に相当します。以上から40万円の減額が、当社にとっていかに大きな金額であるかお分かりになると思います。

運用面では、当店は入店時アラームが鳴っても、そのお客様を入店拒否することはありません。そのかわり他の方よりちょっと注意をさせていただきます。

一番変わったのは従業員です。参画を通じて従業員とも勉強会を重ね、意識が高まりました。その結果現在に至るまでクレーム・誤登録・誤認逮捕は1件もありません。それは挨拶をする、お声掛けをする、注意を払う等接客態度の向上として表れました。これも参画の大きな成果です。

いま一つの成果は3書店間の横の連絡が本当に緊密になったことです。

ミッション

渋谷PJも1年半を経過し、いろいろ経験を蓄積してきました。この経験を全国の書店さんにお伝えして、取り組みに関心を持ってもらい広げることで、万引に困ってらっしゃる

勉強会と周辺環境への配慮

また個人情報保護と活用について2年間、勉強会を開催し、有識者・関係団体の皆様からご教授賜りよく理解をし、ようやく実施に漕ぎ着けました。そして渋谷警察署や区役所にも足を運び丁寧な説明した結果、その後の対応も迅速にいくようになりました。もっとも捕捉時、警察の御厄介になるのは常習的なケースのみですが。

共有件数と共有による実績

【資料2】

期間	登録人数	事案件数	再来店件数	抑止数	捕捉数
19年7月30日-20年7月31日	40人	53件	13件	7件	8件
19年7月30日-20年1月31日	25人	30件	5件	2件	7件
20年8月1日-21年1月31日	20人	23件	4件	2件	4件
2年目との上半期差	-5件	-7件	-1件	0件	-3件

書店さんのお力になりたいというのがこのプロジェクトの根底の考え方です。万引は書店にとって死活問題、大きなテーマです。今後とも万引撲滅に向けて活動して参ります。

2 事務局から

共同利用に取り組む留意点

続いて事務局からこのプロジェクトの運営について説明した後、実績を報告しました。【資料2参照】

当該実績はプロジェクトのアナウンス効果による事案件数の減少と受け取れる半面、コロナ禍のマスクの着用による検知率のダウンと、出店している館の休業などがあり評価は難しいところです。

運営状況全般については定期的に運用検証委員会で報告されるとともに、法遵守の観点から様々な批評、示唆を頂いています。重要な点は、渋谷PJの形だけを真似ても共同利用は有効ではないということです。委員からは「万引への対応は業種、あるいはお店によって異なるだろう。

防止するためにはどのような共同利用の形がよいのか、研究・議論する必要がある」と実施時の慎重な事前検討と詳細な準備の必要性を繰り返して説明されています。

3 グローリー越智部長から

グローリーが当プロジェクトに参画するきっかけは、社会的に問題となった2014年丸善&ジュンク堂書店で発生したアンネの日記事件でした。他の書店、各商業施設で広域に被害が発生している点について広域で共有する必要性を感じました。

当プロジェクトの準備するポイント

1. 価値観の違う書店が実施するため、万引被害の認定をどこまで対象とするか、青少年や弱者の方々をどう守っていくのか、情報共有の必要性の協議。
2. 3法人間の防犯対策に関する意識・認識に違いがあるため、どのように統一していくか、ルールをプロジェクト事務局と作成。
3. 専門的な見解と意見、そして法

的な立ち位置について専門家からのご指導。顔認証活用への書店の不安感に対し、法的・社会的な考え方の理解を共有。

4. 啓文堂書店様、ジュンク堂書店様が本社、店舗一体となってシステム運用のルール作りの課題を解決。

このプロジェクトの成果は

1. 顔認証データにより、万引犯が回遊する記録と事実を、第三者機関と共有し分析。顔認証カメラの類似発報・ミスなどの検証を通じて、3書店の運用の統一に貢献。
2. 第三者機関・別運営組織による正しい運用を監督。行き過ぎた共有について、消費者保護団体・有識者・弁護士を含めて、弱者の立場を優先的に守り、正しい運用を管理。
3. 安全性の確保・運用ルール・共有効果をどこまで広げるかの研究・分析。書店1社やメーカー単独ではできないので、プロジェクトを通じて行き過ぎない使い方を追求。
4. コロナ禍におけるマスク顔への技術対応と共同研究による社会貢献。

(2) 緊急通報システムプロジェクト

万防機構 事務局次長 長谷川 貴章

2019年10月から運用を開始した緊急通報システムは、現在中部地区（静岡県・愛知県・岐阜県・三重県）において、大手ドラッグストアチェーンのウエルシア薬局(株)と大手衣料品チェーン(株)ファーストリテイリングの2社間で情報共有を行っており、2021年の2月末までの通報が244件、うち約7割がアジア系グループによるものです。

本プロジェクトについて井上氏は「事案が発生した際には担当者を通じてデータを送信しています。万防機構の会議では、同業他社でも当社と同一犯人による犯行が複数確認されていますので、事業者が多数加入していくことでこのシステムが向上

していくものと思います。」と意見を述べました。

また、土屋氏は「いただいた情報を万引きさせない仕組みの中で活用しています。」と述べ「情報の精度を上げ、犯人の特徴などをきちんと伝えることで店舗の労力を効率的に万引対策に回せる。」と今後の課題を挙げました。それを受け、万防機構からは現在犯人画像の共有に向けた準備を進めていること、さらに本プロジェクトへの加入を検討する事業者があること、関東や近畿での展開を見据えていることが報告されました。



ウエルシア薬局(株)
総務本部 渉外担当部長
井上 伸一氏



(株)ファーストリテイリング
数値精度調査チームリーダー
土屋 勝氏

期待される効果

情報共有によって

- アジア系外国人グループや常習万引犯人による万引き被害の日時、地域、時間帯、商品が確認できる。
- 狙われている地域や商品が把握でき、事前対策(商品配置や空き箱対策など)がとれる。
- 今後予定されている画像共有により、犯人の服装・所持品等を視覚的に把握し、店舗の店長・店員と共有して警戒。



- 同一の犯人グループが、通報から数日後に異なるドラッグストアチェーン店舗において犯行に及ぶケースも確認
- 来店した疑わしい人物へ声掛け、注視による万引予防
- 他店舗への情報の共有により犯人を周辺地域から撃退

万防機構
全国万引犯罪防止機構

「ロス・プリベンションの啓発と普及」報告

万防機構理事／LP教育制度作成委員会 委員長 近江 元

このパネルディスカッションは、ロス対策教育と人材育成を目的とした「ロス対策テキスト」と「ロス対策士検定試験制度」を紹介することを大きな目的としている。

パネラーには、LP委員会の委員として、ロス対策テキストの執筆者のおひとりでもある(株)ベイシア 執行役員でベイシア流通技術研究所所長の重田憲司氏と万防機構の理事であり、全国スーパーマーケット協会副会長および日本小売業協会の副会長も務められている増井徳太郎氏にお話しいただいた。

まず、お二人に経営問題としてのロスをどのように捉えているかを伺った。

1 経営者の危機感と関心度

増井氏は、「スーパーマーケットのセルフサービス方式は日本では60年の歴史があるが、それはお客にとって便利で楽しい買物ができる一方でお客が義務として正しく精算支払いをするという前提で行われてきた。しかし、その規範意識がくずれてきている。高齢者の万引問題など経営者がロスに対する危機感を持っていることは確かだ。」

一方で重田氏は「小売業にとって、ロスの改善による利益向上は経営上の重点課題のひとつだが、その対応実態は、まだまだ未成熟であり、決算、棚卸月にはロスに対する関心は高くなる一方、結果が出て対策案がまとまると忘れがちになるといったことが多いのではないか。棚卸ロス実績が引き当て内に収まったかどうか、この点だけが関心事となりがちだ。さらなる対策でロスを引き下げることは可能なはずだ。必要なのは、普段からの予防策とそのモニタリングが出来る状態を作り上げることであり、まず経営層が関心を持つことである。」と述べた。

2 ロスの外部要因と対策

ロスの原因には、大きくわけて内部と外部がある。そのうち外部の人間によるものの代表が万引窃盗である。最近では大掛かりな集団窃盗も発生している。このような外部の人間による万引窃盗についての対応とその課題についてのお二人のお考えを聞いた。

増井氏からは、「繁忙期の警備、防犯カメラ、積極的なお客様への声掛け、万引きしにくい売場レイアウトなどに取り組んでいるはずだが、実際のところ店舗まかせにしまっているところが多いのではないかと。被害にあって初めて問題意識を持つので、従業員ひとりひとりにその問題意識を持たせることができているのも問題だ。会社組織としてのロス対策の取り組みの姿勢を働く人たちに伝え浸透させることが課題である。」との発言があった。

重田氏からも「第一に、挨拶・声掛けの励行を実施しており、万引被害の100パーセント警察への届け出、制服警備による店内巡回、時間帯を絞った出入口での歩哨などに加え、防犯カメラの設置、レジでの精算カゴの導入も行っている。従業員に対しては、地元警察情報の店舗社員への共有や、被害発生場所の店内マップづくりなど、防止につながる活動を行っているなど、様々な試みを行っているが、集団窃盗などの被害は後を絶たない。

被害にあいにくい売場とするためには、商品カテゴリーごとの管理方法を見直し、一定期間での在庫チェックを行うなどのルールづくりが必要だ。」とさまざまな対策と課題について説明があった。

3 ロスの内部要因と対策

ロスのもう一方の原因である内部に原因があるロスには、内部の不正と管理・処理上のミスによるものが

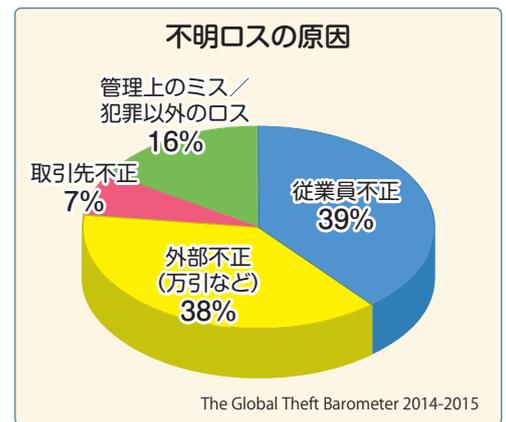


(株)ベイシア
流通技術研究所 所長
重田 憲司氏



全国スーパーマーケット
協会 副会長
増井 徳太郎氏

ある。内部の不正では、商品を無断で持ち出すことや、現金を取り扱うレジまわりの不正も存在する。一方で検品や伝票作成などでの誤りがある。これらについても、お二人に課題と取り組みの状況についてお話しいただいた。



増井氏からは「スーパーマーケットなど生鮮食品を多く取り扱う業態では、どうしても鮮度低下による廃棄もしくは値下げ処分が生じる。

それ自体は一定範囲以内に管理できればよいのだが、その前提はきちんと伝票処理など記録をとっておくことだ。これをしないと正しい数値が得られなくなる。このあたりをいい加減にやっている、それに携わる従業員は、『うちはいい加減に廃棄処理をやっているから、少しくらい商品を持って行ってもわからないだろう』と考えてしまうことで内部不正の原因にもなったりする可能性がある。」

続いて重田氏は「内部不正に関しては、レジは自動釣銭機などの機械化や、キャッシュレス化が進み、現

金処理が減ったり正しい操作をしな
いと動かないなど、不正はやりにく
くなっている事実はある。ベトナム
では、バックオフィスでの処理も含
め、現金に触れる機会を少なくする
こと、操作ログが残るような業務
への見直しを図ることを行ってい
る。更に業務を確定し、業務監査に
よるその実施状況チェックを行っ
ている。

一方、作業ミスをなくすといった
点では、売価変更時のPOS連携によ
る自動化や、売価変更作業フローそ
のものの見直しなどを行い、過去に
おいて一定のロス実績数値改善につ
ながってきている。

こういった観点での見直しを継続
して行っていくことで、社内不正の
抑止にもつながるものと考えてい
る。」と述べた。

4 体系的なロス対策教育が必要

このような議論の中で、ロス対策
の多面性多様性と、その対策の難し
さが明らかになったのだが、万防機
構は2017年に米国のこの分野での
第一人者であるリード・ヘイズ博士
やウォルマートのLP担当役員など
を招聘し、万引対策強化国際会議を
東京で開催した。また、翌年には、
ヘイズ博士の著作「小売業のロス対策
入門(Retail Security & Loss Prevention)」
を邦訳した。

2018年万防機構にLP教育制度
作成委員会が発足。現場で使える教
育動画を発表した。

そして本年資格試験制度を前提と
したロス対策テキストを完成させ、
ロス対策士の資格制度を立ち上げる
ことになった。

このテキストの執筆者のひとり
でもある重田氏はこう述べる。「以前
は、実地棚卸というのは店舗でも一
大イベントであり、それに合わせて
改めての教育を実施していた。『な
ぜ棚卸が必要なのか?』『正確な棚
卸実施のためには何をしなければな
らないのか?』などだ。しかし棚卸
のアウトソーシングが一般化し、直
接棚卸を含む在庫管理業務に関わら
ない社員が増えてきている今、ロス
対策の知識を改めて学ぶ必要がある
と強く感じている。ロスに対する知
識は、業務ごとに断片的になりがち
だが、このテキストにより、ロス対
策を体系だって学ぶことができるは
ずだ。また資格取得という目標があ
るため、現場で活かせる知識を習得
できる良い機会になればと思う。」

増井氏も経営者の立場から「この
テキストはわかりやすく学習しやす
い。もちろんそこで働く人々がロス
に対する知識を得ることは重要であ
るが、まずは経営トップを含めてマ
ネジメント層がロスに対する認識を
新たにし、共有することからスター

トすべきである。売上だけを追う企
業は、これからさらに競争競争が激
化する中、先がない。いち早くロス
対策に真剣に取り組むべきだ。」と
述べた。

ロス・プリベンションとその教育
は日本では組織的には今まで全く手
つかずだった。だが、ロス対策につ
いての教育と人材育成こそが、小売
業の収益改善と生産性向上にとって
必要不可欠のものであり、大きな武
器になるはずだ。

また、ロス削減は、小売業の収益
改善につながるだけではない。ロス
の要因の大部分は内部か外部を問わ
ず犯罪行為が占めている。犯罪行為
が日常的に行われている店には、買
物客は安心して利用できないし、そ
こで働く多くの従業員も安心して働
けない。

ロスの削減と同時に犯罪行為の予
防防止を進めることができれば、買
物客にとっては、快適で安心安全な
環境で楽しく買物ができる。さらに
小売業で働く400万人あまりの人々
にとってもよい環境というだけでな
く誇りの持てる職場となるはずであ
る。経営者、そこで働く人たち、そ
して買物で利用する人々の三者が、
より幸福になれるロス・プリベン
ション教育に、多くの小売業の方々
にぜひとも取組んでいただきたい。



(テキスト税込価格 3,080円)

ロス対策士検定試験制度およびテキストのご案内

ロス対策検定試験 今年度スケジュール	第一回	7月6日
	第二回	10月6日
	第三回	1月13日(2022年)
受験費用	万防会員	8,000円
	一般	15,000円

※ 詳細につきましては、
万防機構ホームページを
ご覧ください。

<https://www.manboukikou.jp>

※ お問合せ先メールアドレス
e-mail : lpj@manboukikou.jp

万防機構が推進している事業

日本宝くじ協会助成事業

当機構では、青少年の規範意識向上方策として、日本宝くじ協会からの助成を受けて、平成25（2003）年から全国の中学校に万引き防止啓発の「壁新聞」を作成し、更に令和元年から保護者向け万引き防止マニュアル冊子・「中1の保護者さまへ」を作成、配布してきました。

昨年は、全国の中学校1万校余に「壁新聞」を配布した他、全国の信用金庫に約7千部を配布すると共に、万引き防止冊子を中学1年生の保護者に107万部を配布しました。学校関係者や保護者からは「万引犯

罪防止・対策の手立てになる」「子供と冷静に話をするきっかけになる」「対応の仕方が記載されており心強い」「保護者会や生徒の授業などに活用できる」などと好評でした。

少年の検挙・補導人員は、下図のとおり年を追うごとに減少を続けており、これらの施策が功を奏したと見られます。

この事業は、規範意識の醸成という社会生活上の根源的な事柄であり、令和3年の助成事業として認可を受け継続されることになりました。昨年のアンケートで夏休み前の配布希望が多数あったことから、4月15日第一回の編集会議を開催し事業を始動させています。

神奈川県高齢者万引き防止プログラム

当機構は、平成31年に神奈川県が法務省から受託した地域再犯防止推進モデル事業を活用した「高齢者万引き防止プログラム」の策定委員会に参加して3年間の事業に取り組んできました。事業の概略は、プログラム理念に沿って冊子・「あなたはひとりぼっちじゃない」、動画・「高齢者万引き防止プログラム」(2編)の資料を制作した上、閲覧・視聴した万引犯罪で検挙された被疑者のアンケート及び取扱い警察官からの聞き取り結果を集約、分析する他、地域高齢者支援センターや保護司、更生・福祉施設関係者の意見、要望などを取りまとめた効果検証などを盛り込んで策定した「プログラム案」を、本年3月、神奈川県庁に報告して事業を完了しました。

本事業を進める過程で得られた高齢者万引きの特質などの知識と警察や更生・福祉と連携した対策の重要性などの認識を一層深めながら、高齢者社会の中で増加する「高齢者万引き」の諸対策に引き続き取り組んでいきます。



2020年度版「壁新聞」



2020年度版 保護者向け冊子

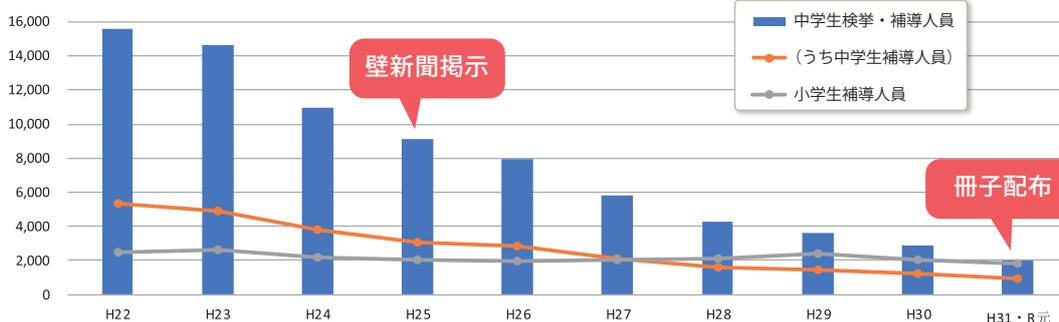


高齢者万引き防止冊子（神奈川県）

少年の万引犯罪の概況

■全国の万引検挙・補導人員数推移（中学生・小学生）※H22～R元年

	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	31・R元
中学生検挙・補導人員	15,607	14,647	10,935	9,122	7,912	5,801	4,275	3,583	2,887	2,032
（うち中学生補導人員）	5,321	4,902	3,774	3,031	2,830	2,084	1,625	1,479	1,254	929
小学生補導人員	2,480	2,589	2,197	2,023	1,964	2,046	2,125	2,412	2,055	1,851

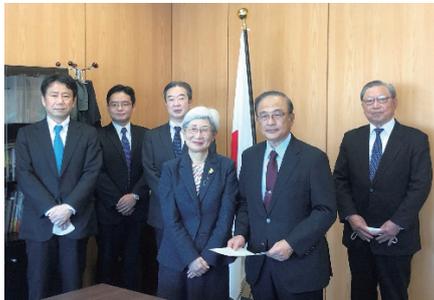


全国の少年の万引検挙・補導人員数は経年減少傾向にある。小中学生の補導人員数は、平成28年に中小が逆転。さらに令和元年になると中学生の検挙・補導人員数が2,000人前後に推移する小学生の補導数に近接するまでに減少。

認定個人情報保護団体について

全国万引犯罪防止機構は、2021年(令和3年)1月26日に個人情報保護委員会より「認定個人情報保護団体」の認定を受けました。

認定個人情報保護団体の業務を遂行するため、個人情報安全利用推進委員会を新設し、事務局に個人情報保護推進室を設置することとなります。



2月18日個人情報保護団体認定通知文書手交式

認定団体に期待される役割について

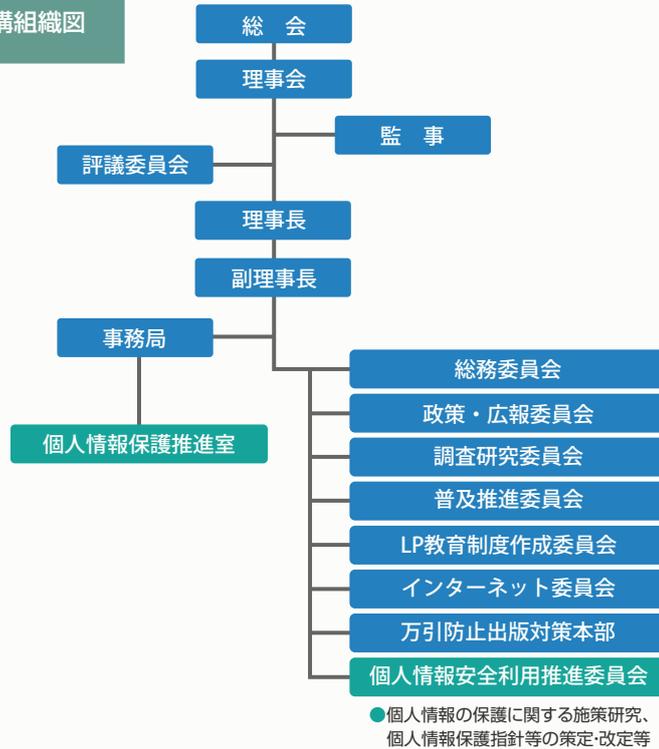
3月16日「認定個人情報保護団体シンポジウム」パネルディスカッションにおける菊間千乃理事の特別対談「個人情報の保護と利用について考えるべきこと」からの引用

個人情報の保護については、業界の一部の事業者が競争して利得を勝ち取るということではなく、業界の構成員が一体となって取り組んで、その業界全体の信頼性を確保していくことが求められていると考えます。

万防機構では、こうした考えに立って活動してきましたが、国の認定した団体になることで、消費者サポートと事業者のサポート両面で、より信頼性の高い、より広く重要な役割を果たせるようになるのではないかと考えています。

今、日本で問題になっている高齢者の万引きへの対策といったところでも認定団体として役割を果たすことができるのではないかと考えています。

万防機構組織図



「第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」実施中

2018年に第12回の調査を行い、3年目の今年に第13回目の調査を実施中です。

小売業・サービス業で起きている不明ロスについて、全国的にその実態が把握されていないことから、的確な対策が十分とられていない状況にあります。従って、全国統一の調査票で不明ロスの実情を把握することにより実態を掴み、万引犯罪防止のための各方面に有効な諸施策に反映させる資料とすることを目的としたものです。

今回の調査は1024社を対象に実施しています。新型コロナの関係から実施は3月中旬から開始し5月中旬までに回収したものを集計し、6月の通常総会で発表する予定です。



講師派遣

新型コロナウイルス拡大の影響で「3密」に該当する講習会や研修会の開催が減少していることもあり、派遣数が減っています。

- 7月31日 モデル店舗審査 江戸川区 セブンイレブン
- 9月24日 CGCジャパン 研修会(リモート) 都内
- 10月21日 モデル店舗審査 江戸川区 セブンイレブン
- 11月20日 全国スーパーマーケット協会 記者統計調査発表会 都内
- 11月26日 万引防止責任者養成講座 警視庁南大沢署
- 11月27日 岩手県万引防止対策協議会研修会 盛岡市(東京からリモート)
- 1月14日 日本ボランティアリーディングセミナー 都内

統計資料に見る万引犯罪の現況

概況

警察庁が今年2月に公表した令和2年の犯罪統計で全国の万引犯罪の発生状況をみると、前年比-7.0%の8万7,280件で、11年連続減少した。経年減少傾向にあることではあるが、コロナ禍の緊急事態に伴い小売店で休業期間があったことなどを勘案すると万引犯罪の情勢が好転しているとは言いがたい。全刑法犯が前年比-11.8%の61万件余で戦後最低を更新したのに比べ、減少幅は小さく、全刑法犯に占める割合が14.2%にまで高まっている。【資料1】

刑法犯の認知件数は、平成のピーク(H14)の21.5%まで減少したにも関わらず、万引きは(ピークH16)の55.2%に止まり、減少幅はゆるやかとなっており、しかも、万引犯罪の検挙人員の51,622人は**刑法犯全体の28.3%を占めるに至っており**、万引防止の課題がより鮮明になってきている。【資料2】

年齢層

前年比では、少年が9.0%の大幅減少であるのに対し、成人6.0%、高齢者4.7%とわずかな減少に止まる。

少年の検挙(含む補導)者数は、

年々減少して令和2年は6,426人とピーク65,635人(H10)比9.8%まで大幅に減少した。青少年の健全育成に取り組んだ行政や警察、学校や教育関係団体など官民による永年の努力の結果と思われるが、青少年の減少には目を見張るものがある。

一方、高齢者はここ数年僅かに減少傾向にはあるものの、平成16年から2万人台を超えて高止まりのまま推移し、万引検挙者(補導)の4割を占めている。【資料3】

来日外国人の検挙件数・検挙人員

来日外国人による万引犯罪は、1,516人(2,850件)で、前年比人数で5.8%(件数で11.2%)減少している。国別では、ベトナム人が584人・1,723件と突出しており、中国人382人・399件、ブラジル人が129件、韓国人71人79件と続いている。

ベトナム人は、集団窃盗、大量万引きの犯行手口であることから、1人当たりで約3件の件数であり、余罪事件の摘発が多くなっている。ベトナム人では、ドラッグストアが犯行場所の7割を占めて(令和元年統計)おり、その傾向は変わっていない。【資料4】

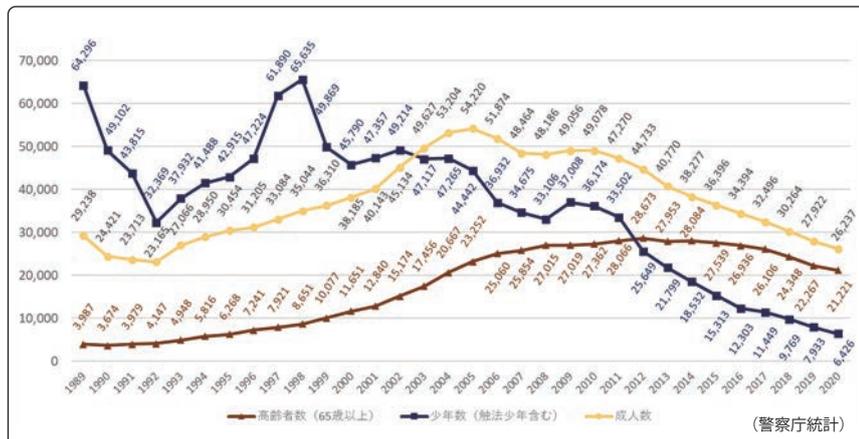
■万引犯罪統計資料 全刑法犯に占める万引の割合 【資料1】



■万引認知・検挙状況 (H22-R2の推移) 【資料2】

年次	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
認知件数	148,665	141,931	135,224	126,386	121,143	117,333	112,702	108,009	99,692	93,812	87,290
検挙件数	107,684	104,516	97,841	89,910	86,784	82,557	78,131	75,257	71,330	65,814	62,609
検挙率	72.4	73.6	72.4	71.1	71.6	70.4	69.3	69.7	71.6	70.2	71.7
検挙人員	104,804	101,340	93,079	85,464	80,096	75,114	69,879	66,154	61,061	55,337	51,622

■全国の万引検挙・補導人数 【資料3】



■来日外国人の検挙件数 【資料4】



高齢者の万引犯罪問題



高齢者の再犯問題

高齢者の万引問題は、前述の犯罪統計でみるとおり、検挙者の41.1%を高齢者が占めている。確かに高齢社会で高齢者の増加による社会問題の一つとしてみる向きもあるが、しかし、全刑法犯全体では28.3%の占有率で人口比率からして年齢層に相応であるのに、万引犯に限って突出した占有率や更にその6割が再犯者（常習者）という高齢者犯罪の特質として存在し、しかも占有率や再犯率が年々増加していることに社会の関心が強まってきている。【資料5】

こうした状況に、法務省が平成30年犯罪白書に「進む高齢化と犯罪」、警察庁が令和2年に警察白書に「高齢化の進展と警察活動」として特集を組んで、統計や犯罪の背景・動機に関する調査結果を

取り上げて「万引問題」にも触れている。

- 刑法犯全体に占める高齢者の検挙件数の割合は17.0%でそのうち万引犯の割合は48.7%（警察庁令和2年警察白書）
- 刑法犯における高齢者検挙人数の万引犯の比率では、男性が41.5%、女性が75.6%を占める。いずれも非高齢者を上回る。（法務省令和2年法務白書）【資料6】

高齢者万引の根源的な問題

高齢者万引問題の根源となる犯行動機や背景には「貧困」という問題があることは事実であるが、主たる要素ではない。法務省犯罪白書（平成30年）による高齢者万引事犯の特徴・態様は以下のとおりである。

- 動機：「節約」を動機とする者が55.2%を

占め、女性では約8割、男性で5割以上を超えている。「生活困窮」の27.0%を大きく上回っている。自己使用・消費は6割で換金目的はない。

- 窃取物品の金額：千円未満が40.3%、3千円未満が33.3%と73.6%が被害金額が低い（非高齢者48%）。品目では、食料品類が69.7%（非高齢者39.1%）と大半を占めている。
- 被害店舗との関係：平素から客として来店 67.9%（非高齢者50.7%）

- 背景事情：
 - ▶ 経済面では、収入は年金受給者が約6割である。月額収入では5～15万円が約6割、安定収入なしは16.4%の少数である。
 - ▶ 生活習慣では、男性がアルコール依存約2割、ギャンブル依存約1割、心身の問題は女性約3割、男性約2割であり、「盗み癖」も男女とも心身の問題と同じ割合である。
 - ▶ 家庭事情では、同居人なしが男性の半数で、しかも約3割が交流のある近親者がいない。女性は同居人ありが約7割で、さらに約2割に交流のある近親者が存在しており、男女で事情が大きく異なる。

（注）本項は重複計上による比率である。

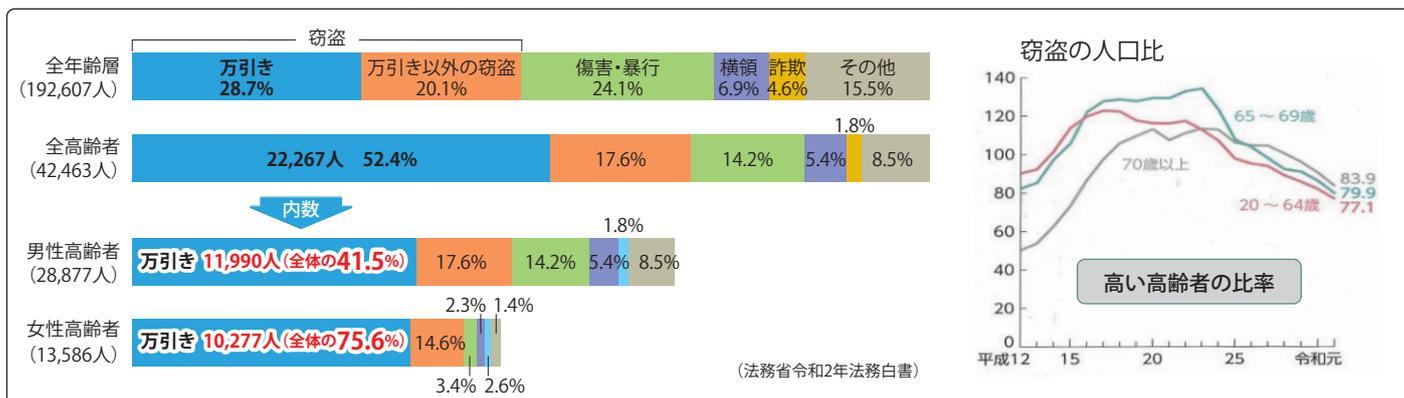
■ 高齢者の比率（法務省犯罪白書・令和2年）【資料5】

年次	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
高齢者数 (占有率)	27,362 26.1%	28,066 27.7%	28,673 30.8%	27,953 32.7%	28,084 35.0%	27,539 36.7%	26,936 38.5%	26,106 39.5%	24,348 39.9%	22,267 40.2%
うち再犯者 (再犯率)	13,264 48.5%	13,938 49.7%	14,728 51.4%	14,897 53.3%	15,203 54.1%	15,003 54.5%	14,954 55.5%	14,661 56.2%	14,063 57.8%	13,101 59.8%

※参考資料
高齢者人口（65歳以上）（総務省統計）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
単位(万人)	1,247	1,493	1,828	2,204	2,576	2,948	3,387	3,513	3,557	3,588
総人口比	10.3%	12.1%	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%	26.6%	27.7%	28.1%	28.4%

■ 刑法犯 高齢者の検挙人員の万引犯の比率 【資料6】



各地、各業界の万引対策の取組み状況

東京

令和2年10月16日 警視庁において「東京万引き防止官民合同会議・令和2年委員長会議」が開催され、新型コロナウイルス感染拡大の中での万引犯罪の情勢と対策などについて意見交換が行われた。

会議に先立ち、共同議長の小林義明警視庁生活安全部長から当機構の福井昂副理事長に永年の活動功勞に対して感謝状が授与された。

(11月25日開催の第16回東京万引き防止官民合同会議はコロナ禍で書面会議)



足立区

東京都足立区が主導する「万引対策プロジェクト」は、コロナ禍の影響により思うようにいかない面もあるが、2020年12月9日には区長をはじめとする関係幹部と竹花理事長をはじめとする万防機構、東京拘置所による意見交換会が開催され、足立区内の万引き発生状況に基づいて、モデル店舗の設定や検挙数の4割を占める高齢者対策など具体的な意見交換が行われた。

これを受け担当者間での協議を進め、令和3年度にはさまざまな対策が展開される予定である。

岩手県

「岩手県万引防止対策協議会(会長・遠藤政幸)」は令和2年11月27日エスポワールいわてにおいて「コロナ禍とレジ袋有料化後の万引防止対応の変化について」をテーマに研修会を開催した。万引対策コンサルタント・伊東ゆう氏らが講師としてリモート出演して万引情勢について講話を行った。

研修では参加者からレジ袋有料化によってエコバッグを利用した万引きが増加傾向にあるとか、清算済みのカゴを車に持ち去られることが多くなったなどの問題が報告され、マナー順守の店内放送や買い物カゴと清算カゴを色変えるなどの対策が論じられた。

「マイバッグ使用マナー」普及活動(各地)

昨年レジ袋有料化に伴って万引きが増加したとの小売業の現場の声から8月当機構が提唱した「マイバッグ使用マナー」の普及啓発の呼びかけに多くの賛意が寄せられ、当機構制作ポスターに業界団体や行政、警察が相乗りする連名ポスターが6都県で9件制作されたほか、自主的制作による啓発ポスターが各業界団体や各地で相次ぎ、全国に拡大している。



岐阜県

岐阜県警察は、平成3年2月8日警察本部において県内にチェーンストアを展開するドラックストア(9社)を招請して「万引防止対策会議」を開催し意見交換を行った。

昨年の同県内の万引犯罪状況について、人口比の認知件数や1件当たりの被害額が全国ワーストであり、ドラックストアにおける被害増加が目立っていることが警察から説明された後、各店舗での防止対策について、従業員の積極的な声掛け、狙われやすい化粧品など高額商品の空箱陳列、防犯カメラの増設・性能向上などのほか、発生時の通報と警察からの情報提供などの具体的な諸対策を話し合った。

日書連

日本書店商業組合連合会(矢幡会長)では、書店用のマナーポスターを制作して、全国に配布した。

万引防止出版対策本部は、書店専用ポスターを万防機構と協働して13,700部制作し、日書連加盟45組合に配布するとともに、5月、全国の図書カード加盟書店約9,000軒に配布する。



支援会員／7団体 ※50音順

ウエルシア薬局(株)
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
(株)ファーストリテイリング
(株)メルカリ
ヤフー(株) (ほか2団体)

団体会員／94団体 ※50音順

アイギスセキュリティ合同会社	(株)自己啓発協会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会
アクシスコミュニケーションズ(株)	ジャパンセキュリティサービス(株)	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
(株)アクロス	(株)スギヤマ薬品	工業会 日本万引防止システム協会
亜細亜印刷(株)	(株)セキュリティデザイン	日本レコード商業組合
(株)アトレ	(一社)セーフターインターネット協会	(株)白泉社
(株)ウェリカジャパン	セフトHD(株)	(株)パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス
うさぎや(株)	(一社)全国警備業協会	(株)ブックエース
(株)エイジス	(一社)全国スーパーマーケット協会	(株)ベイクルーズ
Enazeal(株)	(株)綜合タツプ	(株)ベイシア
(株)エム・アールビジネス	高千穂交易(株)	マイティキューブ(株)
(株)KADOKAWA	チェックポイントジャパン(株)	Matsuo Sangyo(株)
(株)杏林堂薬局	(株)店舗プランニング	(株)三宅
くまざわブックチェーン共同組合	(一社)東京都警備業協会	(株)メイクスジャパン
(株)講談社	(株)トーハン	(株)ライトオン
(株)光文社	(株)NICCOサポート	(株)リブロプラス
(株)ゴジョウ・ウエイズ	(一社)日本ショッピングセンター協会	(一社)ロスプリベンション協会
(株)コスモス薬品	日本書店商業組合連合会	ワールド警備保障(株) (ほか37団体)
コミー(株)	(一社)日本スーパーマーケット協会	
(株)三洋堂書店	日本チェーンストア協会	
(株)JSS	日本チェーンドラッグストア協会	

個人会員／49人 ※50音順

赤嶺 陽介	佐藤 聖	富田 仙恵	原山 進	村上 初江
浅井 研	新谷 珠江	仲 良二	福井 昂	山内 浩司
阿部 信行	菅野 美津江	難波 克行	福井 直樹	米本 昌子
佐々木 久美子	竹花 豊	野口 京子	光眞 章	和田 直樹 (ほか29人)

万防事務局だより

委員・講師派遣について

普及推進活動の一環として、地方公共団体依頼のセミナー、小売業団体からの万引防止講座、学校・PTA主催のセーフティー教室やフォーラムへの委員派遣、家庭裁判所や拘置所での講話を行っております。最近ではモデル店舗認定の審査員やTV・ラジオへの出演など、活躍のフィールドを広げております。その中で皆様との対話を強化していく所存です。ご相談ページを準備しましたのでご利用ください。

事務局から

世界規模の新型コロナウイルス感染拡大が国内では「第4波」とも言われる状況に見舞われています。会員の皆様には、収束の見えない中で経営の維持に渾身の努力をされておられることと拝察いたします。万引情勢はコロナ禍の影響とも見られる多少の減少傾向も伺われますが、依然として下げ止まりの状態にあります。引き続き万引防止の諸課題に取り組んでまいりますのでよろしく願いたします。

困難な課題に挑戦する 万防機構の皆様に感謝申し上げます。

～ 防犯民主主義実現に向けて ～
EAS機器と防犯カメラとロスプリベンション推進のための工業会
工業会 日本万引防止システム協会
認定個人情報保護団体 日本小売業協会賛助会員

正会員 (正会員数 33社)

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| アイアンドティテック(株) | CIA(株) |
| IDECファクトリーソリューションズ(株) | (株)GeoVision |
| アクセスコミュニケーションズ(株) | シグマ(株) |
| アドセック(株) | セコム(株) |
| (株)エイジス | セフトHD(株) |
| (株)SGI | 高千穂交易(株) |
| NECソリューションイノベータ(株) | タカヤ(株) |
| エム・ケー・パビック(株) | チェスコムアドバンス(株) |
| (株)オカムラ | チェックポイントジャパン(株) |
| (株)キャトルプラン | (株)店舗プランニング |
| (株)杏林社 | 日本電気(株) |
| グローリー(株) | パナソニックシステム
ソリューションズジャパン(株) |
| (株)ゴジョウ・ウェイズ | ビブリオテカ・ジャパン(株) |
| (株)KSM | マイティキューブ(株) |
| KDDI(株) | Matsuo Sangyo(株) |
| サクサ(株) | (株)三宅 |
| (株)セキュリティデザイン | |

賛助会員

- | | |
|-----------|-----------|
| 沖電気工業(株) | (株)ロケット |
| (株)自己啓発協会 | (株)JSS |
| 三愛化成商事(株) | サニーヘルス(株) |
| (株)日本保安 | |

特別会員

- 公益社団法人 日本防犯設備協会
一般社団法人 日本自動認識システム協会
一般社団法人 全国警備業協会
NPO法人 全国万引犯罪防止機構
関西万引対策連合会
一般社団法人 リテールAI研究会
タグ&パック事務局
- (2021年3月31日現在)

JEAS委員会組織

カメラ画像安全利用推進委員会 委員長・副会長 三宅 正光



推奨
顔認証システム
JEAS
カメラ画像安全利用推進委員会
https://www.jeas.gr.jp
推奨顔認証システム
ステッカー

小売業や物流現場のカメラ画像の効果的な利用状況やセキュリティ対策を調べ、システム提供者側の販売指針を発表することで、カメラ画像の適切な利用促進に向けての環境整備を行う。平成28年度に「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」を制作。令和2年度に推奨顔認証システム制度をスタートさせた。

技術基準委員会 委員長・事務局長 田丸 典億



EASステッカー

平成20年10月、EASと医療機器との干渉試験を実施することになり、その方法等の内容を検討し実施するために、技術基準委員会が設置された。

- ①対ベースメーカー等との干渉実験
- ②電磁界測定
- ③電気用品安全法対応
- ④各種の基準作り

政策・研究委員会 委員長・理事 摺田 祐司



JEAS
工業会 日本万引防止システム協会
TEL: 03-3355-2322 FAX: 03-3355-2344
https://www.jeas.gr.jp

JEASとして、取り上げるべき問題・課題の検討を行い、その結果を委員会の責任において、行政機関・関連団体・報道機関等に対し建議および提言・アピールを行う。調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普及推進のための必要な調査研究及び会員の基礎教育を行う。

総務委員会 委員長・副会長 近江 元



工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

速報!

小売業ユーザー様向け
オンラインセミナー予定

詳しくはJEASのHomepage & Facebookにて

- 6月3日(木) 通常総会・記念講演
第一人者による「中国の最新リテールテック情報」や「高齢万引者対策」の講演開催
- 6月10日(木) リテールテックOSAKA2021会場
「画像等個人情報の越境問題とデータ活用」セミナー開催

ロス対策メルマガ
近日開始!!
どうぞ期待!

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局 TEL: 03-3355-2322 FAX: 03-3355-2344
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F https://www.jeas.gr.jp E-mail: infonew@jeas.gr.jp



Home page Facebook



発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail: info8@manboukikou.jp https://www.manboukikou.jp

2021年4月20日発行 禁無断転載